

住み続けられるような、工夫された施策に予算を重点配分すべきではないか。

A 地域で住み続けられるための重点配分という意識で臨んでいるところで、昨年から、市政運営の基本的方向を行政経営方針として定

め、それを受けて予算編成指針をつくり、さらに重点施策を定めて、施策ごとに予算を付けていく施策別枠配分予算の取り組みを行っています。なるべく早く来年度予算の基本的な方向を出したいと考えています。



大橋 良一 議員

まちづくりにおける合併特例債の活用について

Q 合併特例債は、合併自治体にとつては有利な公債で、厳しい状況下でいかに有効的な活用をするかであると考えます。合併時より今日までの実績額と主な事業内容は。

A 第1期の新市建設計画（平成18年～21年度）の実績は、50億1200万円で、特に各地域の課題である道路整備事業等で安全、安心

のまちづくりを主として優先的に活用しました。

Q 市民の要望、要請にこたえられる財政運営を図るために、積極的な企業誘致、地場産業基盤確立等々で自主財源の確保を進めるべきと考えますが、市の見解は。

A 工場の増設により雇用が約30人確保できるということでの用地取得費として、今定例会の補正予算に約4400万を計上しています。さらに具体的に努力していきたいと思っています。



高橋 一由 議員

ついに実現・小学生医療費完全無料化

Q 小学生の医療費無料化を求め続け、今般、完全実施を決定したことについて歓迎いたします。これまで時間を要したのは財源問題で、さらに中学生までの実施を要望する立場から、主たる財源を何に求め、実施の判断としたものか詳細を伺います。

A 財源につきましては特定できませんが、財政シミュレーションが基本になつていきます。今回、歳入の確保ができたことが小学生医療費無料化への決断ができたもので、安堵しております。また、子育て支援の観点から中学生まで実施するにも財源次第と判断しています。

農家の古タイヤ処分支援はいつ

Q 防霜対策で購入された古タイヤを、燃やせずかかえたまま営農の障害となつている農家の実態を調査し、処分の支援を求めてきましたが、調査の進捗状況及び今後の対応について伺います。

A 農家古タイヤ処分の支援につきましては、タイヤ本数の実態調査が終了しておらず、今年度中に完了させてからと考えております。



工場の増設が予定されているやながわ工業団地



佐藤 実 議員

市民のための行政サービスの提供を

Q 市の行政サービスは幅広く多岐にわたります。市民の皆さんは窓口での対応等に不満を持っているようですが、それらを掌握していますか。

A 市長への手紙や直接寄せられる電話の際には、関係部署において適宜対応させていただいています。

Q 窓口で相談してみると現業部門が梁川分庁舎にあるため、そちらに足を運ばなければならない。移動

手段がない市民には負担になっているが、どう改善していくのか。

A 基本的には総合支所で完結するよう調整しています。今後は職員が出向くことなども含めて検討して行きたいと思っています。

Q 保原総合公園の施設利用にあたり、制限がかかっていて不便を感じていることが多いようです。施設の有効利用と利便性の向上を図るべきではないか。

A 市都市公園条例、同規則の規定により申請



照明灯が設置される保原総合公園多目的広場

を受けるため、確かに不便をおかけしましたが、現在は施設の有効利用と利用者の利便性向上のため、当日でも貸し出しを行い、柔軟に対応しています。



菅野 富夫 議員

現道舗装の予算増額を

Q 通学路や生活道路にもかかわらず舗装になっていないため、雨のたびに水たまりができたり、溝ができるところがまだたくさんあり、道路の舗装や改良への

要望を多く聞かれていると思います。私の住んでいる富成地区は、すぐ隣が福島市で舗装になって整備されているのに、「伊達市はいつになったら」という声を聞きます。市長にも同様の要望が来ていると思います。現道舗装の予算

増額を促進すべきと思います。が、考えを伺います。

A 生活道路の舗装、改良については、懇談会等に出るたびに要望されています。財政シミュレーションで明示したように財政事情は、かなり厳しい状況ですし、生活道路については合併特例債の対象外ですので、独自財源を見つけ出すのに苦慮しています。今後も財政の健全化に努め、対処したいと思っています。

Q 市道の改良率、舗装率は。

A 平成21年4月現在で、全路線数3779路線、実延長1288キロ、改良率47%、舗装率51%です。



未舗装の生活道路



菅野與志昭 議員

農地制度見直しによる市の考えについて

Q 現在の伊達市における農業をめぐる状況は。

A 農業経営者の高齢化が進んでいる現状にあります。

Q 農産物価格低迷の中、離農が進み、耕作放棄地の増が予想されるが、今後どのように対応していくのか。

Q 「農商工連携」を推進していく中で、市内の農業と連携できるような企業の進出や工場誘致をどのように進めるか。

A 雇用とも関係するので、地場との取引ができるような会社が進出してくることを希望します。



松本 善平 議員

これからの市立梁川病院について

Q 市立梁川病院について検討委員会は、今後

の方向について検討され、その結果「廃止はやむを得ないものと判断する」と報告されました。市長はどのようにこれを受けとめているのか。

廃止が検討されている
市立梁川病院



A 具体的に特定病院との接触はありません。民間経営で引き受けるのであれば、公募に当たつての条件、その他については、これから検討したいと思います。

Q 以前、病院問題についての質問に対し「引き受け手があれば、民間に移行していくことが最善と考えている」と答えられましたが、今までのくらの病院と接触し、どこまで話が進んでいるか。

A 検討委員会の提言を受けて、今後、慎重に具体的な対応をとっていきたいと考えています。

委員会 視察研修報告

議会運営委員会

議会運営の先進地である埼玉県三郷市議会、群馬県桐生市議会を視察研修しました。

三郷市議会では、質疑は会派制をとっていて、30分を基本に人数の制限がなく1人増すごとに10分の加算があり、質問は2回までとなっています。一般質問の提出期限は議会開会日の午後5時となっていて、市長の提案理由説明後に提出することが可能です。委員長報告は、自ら作成して報告しています。

桐生市議会では、一般質問は一問一答方式と一括質問方式の選択制を採用して、議会最終日を含め3日間行っています。また、課題等が生じた場合は、特別委員会を設置し、調査、審査を行っています。現在、水質調査、交通対策、地方分権地方自治の各特別委員会があり、活動をしています。委員会の行政視察費は、常任委員会1人あたり12万円、議会運営委員会1人あたり7万円、特別委員会1人あたり7万円、その他一般行政視察費として1人あたり8万5千円の予算措置がなされています。

今回の研修を参考として、昨年9月に制定した「議会基本条例」を遵守しながら、市民の負託に応えられる議会運営を目指します。



三郷市にて研修